

「2021年12月短観（茨城県）」の解説

【判断 D.I.】

- 業況判断 D.I.は、製造業が悪化した一方、非製造業が改善したことから、全産業では前回調査並みの「良い」超幅となりました。
- 先行き2022年3月までの予測では、非製造業が悪化する一方、製造業が改善することから、全産業では「良い」超幅がやや拡大すると見込まれています。

【事業計画】

- 2021年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる計画です。設備投資は、前年度を下回る計画となっています。

【新卒採用】

- 企業の新卒採用計画は、2021年度が前年度を下回る見込みの一方、2022年度は前年度を上回る計画となっています。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回13→今回9）が悪化した一方、非製造業（同△8→同△4）が改善したことから、全産業（同2→同2）では横ばいとなった。

—— 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回5→今回6）、非製造業（同△7→同0）ともに改善したことから、全産業（同△2→同2）でも改善した。

- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、製造業では、非鉄金属、電気機械が供給制約や商品市況高騰の影響から、悪化した。

- ◇ 非製造業では、卸売が天候回復による野菜の値崩れ懸念等から悪化した一方、建設が好調な物流設備投資などから、小売、運輸・郵便、宿泊・飲食サービス等が感染者数の減少や緊急事態宣言等の解除に伴う客数増などから、それぞれ改善した。

- 先行き2022年3月までの予測では、非製造業（今回△4→先行き△7）が悪化する一方、製造業（同9→同13）が改善することから、全産業（同2→同3）では若干の改善が見込まれています。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業が「需要超過」に転化し、非製造業が「供給超過」幅を縮小したことから、全産業では「供給超過」幅が縮小した（前回△15→今回△9）。先行きについては、「供給超過」幅の縮小を予測（今回△9→先行き△5）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」幅をやや拡大した（前回19→今回20）。先行きについては、「需要超過」幅の縮小を予測（今回20→先行き14）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超を解消した（前回3→今回0）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（前回42→今回48）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅がやや縮小した（同13→同12）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の縮小を予測（今回48→先行き44）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の拡大を予測（同12→同15）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「過剰」超で横ばい（前回2→今回2）。先行きについては、「不足」超への転化を予測（今回2→先行き△6）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大（前回△24→今回△31）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△31→先行き△38）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅がやや縮小した（前回13→今回12）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が拡大した（同13→同16）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超幅がやや縮小した（同△2→同△1）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2021年度の売上高は、製造業（前年度比+11.5%）、非製造業（同+1.3%）ともに増収計画となり、全産業（同+6.4%）でも4年振りに増収となる計画（前回調査から+0.4%の上方修正）。

2. 経常利益

- 2021年度の経常利益は、製造業（前年度比+27.5%）、非製造業（同+1.4%）ともに増益計画となり、全産業（同+8.5%）でも3年連続の増益となる計画（前回調査から+0.4%の上方修正）。

3. 設備投資額

- 2021年度の設備投資額（ソフトウェアを含む<除く土地投資額>）は、製造業（前年度比△9.8%）、非製造業（同△5.7%）ともに減少計画となり、全産業（同△8.8%）でも2年振りの減少となる計画（前回調査から△6.2%の下方修正）。

4. 新卒採用（6月および12月調査）

- 新卒採用は、2021年度（前年度比△18.8%）が前年度を下回る見込みの一方、2022年度（同+8.7%）は前年度を上回る計画にある。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

